

世界の 見方



内戦が続くシリアは今も、深刻な人道危機の一つのままだ。紛争は8年目に入った。約1300万人が人道援助を必要とし、その半数の約620万人は家を追われた状態だ。さらに約560万人がヨルダンやレバノン、トルコなどで難民化した。何よりの危機は民間人が保護されないことだ。人間の安全保障は踏みじられ、病院や学校、人口密集地も攻撃対象となり、多くの市民が命を落とした。こうした状況で、人道支援に関わるわれわれには二つの懸念がある。

一つはシリア北西部のイドリブ県だ。ロシア、トルコ両政府の仲介で「非武装地帯」を設置することが合意された。この地域の100万人の子供を含む300万人の命は、台意が維持されるかにかかっている。

もう一つは、救命のための人道支援を最も必要とする人

シリア内戦



2010年12月にチュニジアで始まった中東の民主化要求運動アラブの春が契機となり、11年3月にシリアでも大規模な反政府デモが発生。アサド政

パノス・ムムツイス
国連シリア危機地域人道調整官

人道危機支援 日本の役割

々に届けることが困難に直面している点だ。われわれは国際人道法と「公平」「中立」「独立」「人道」の原則に基づき、誰が支配する地であらうとシリアの人々を支援することになっている。

日本政府は危機の初期段階からシリア内外で必要物資の要請に寛大に応じてきた。日本の援助で、人道支援組織の緊急援助や生活に必要な基本的なサービス、長期的な自立支援が可能になった。

国連安全保障理事会でも日本は非常任理事国だった2016~17年、シリア国外から人々に必要な支援を届けるために各国と交渉し、大きな役割を果たした。何百万人もシリア人の命を絶望的状况から救った日本政府と人々の支援に心から感謝し、日本の非政府組織(NGO)や日本人スタッフの素晴らしい仕事にも賛辞を贈りたい。紛争の長期化に伴い、国際的な連帯と支援の必要性は高まっている。地球規模の人道的活動の賛同者として日本の発言はあらゆる面で価値があり、必要とされている。【訳・念佛明奈】

権と反体制派勢力との内戦へと発展した。現在はロシアの支援を得た政権軍が圧倒的に優位。在英民間組織のシリア人権観測所は今年9月、内戦の死者は36万人以上で約3分の1が民間人と発表した。